

# 町長に問う!

## 総括質疑 5議員が登場

今回、予算審査特別委員会の設置に先立ち、令和3年度の一般会計予算案について、3役(町長・副町長・教育長)に対して、総括的な質疑ができることとしました。議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載します。

根岸 富一郎議員



### 財政の健全化と起債残高について

**問** 基金依存の財政運営からの脱却とはどういうことか。

**答** 近年、基金を取り崩して予算を編成した。少なくとも3億5000万円以上は積み立てたい。

**問** お金がない中で、住民要望をどのように実現しようとしているのか。

**答** 財政健全化集中改革方針に基づき、安定した財政運営への転換を図る。企業誘致の実現などにも取り組む。

**問** 新ごみ焼却施設は、町長にとってどんな意味があるのか。

**答** 生活上、必要な施設だ。また、今宿東区画整理、ニュータウン再生創造、北部地域活性化の3事業は町の魅力を高めるための事業だ。

大賀 広史議員



### 予算案について

**問** ようやく身の丈に合った予算編成で、健全財政の取り組みを評価する。

しかし、議会が求めた財政の決議は、建設事業で補助金の見込みが外れても、修正や見直しを行わず、起債の上積みにも頼る姿勢を指摘するものであり、公共事業を行うなどいう事ではない。今年1年は先送り、棚ざらしにしても、課題解決にはつながらない。年度ごとの財源措置についてどう考えているか。

**答** 北部地域活性化事業の今後は、道路整備事業などが課題となる。財源は、令和3・4年度は地元対策費を活用し、それ以降は事業費を長期的に平準化することで、地方債発行を抑制し、地方債残高の減少に努めたい。

石井 徹議員



### 泉井交流体験エリア

**問** 本年5月に開設だが、具体的な活用の検討がこれからでは遅くないか。

**答** 緊急事態制限中で、進んでない。農業振興対策の会場としての活用他今後、指定管理者と協働で、地域コミュニティの活性化に取り組む。

### 少子化対策について

**問** 北部地域のハード整備はできたが、少子化対策である子育て支援住宅整備計画や集住化住宅基本整備計画は。

**答** 少子化に対する政策は社会全体で取り組むべき課題と認識しており、第5次総合計画の中で人口減少対策と併せ位置付けてある。しかし、質問の計画は必要と考えるが、財政面から難しく、今後中長期計画での取り組みが必要と考える。

関根 清隆議員



### 令和3年度の北部活性化事業は何か、新設施設の有効利用は。

**問** 令和3年度の北部活性化事業は何か、新設施設の有効利用は。

**答** 前年度の継続と第二期の一部事業を先行した予算。泉井交流体験エリアは、学童保育室などに活かし、施設は指定管理者の提案の実現を進める。

### 町営路線バス、循環バス、デマンドタクシー

**問** 町営路線バス、循環バス、デマンドタクシーに対する予算措置の考えは。

**答** 町営路線バスは交通空白地域には必要で、80パーセントは国の補助金があり、持続可能であると考えている。

### 少子高齢化対策・空き家対策は。

**問** 少子高齢化対策・空き家対策は。

**答** 子育て事業の予算を充実し、ふくしプラザでの共助、YouTube向けの動画作成による空き家対策などを予算化している。

日坂 和久議員



### デマンドタクシー運行について

**問** 令和2年7月の町長選挙公約から、デマンドタクシーをより使いやすくする目的の予算が組まれている。陸運事務所の指導による「経路追加」の手法を用いれば町外運行も不可能ではない。早期の運行実現を求め、運行実施の目標時期はいつ頃と考えているのか。

**答** 令和2年12月実施の鳩山町公共交通ニーズ調査の結果を踏まえ、交通事業者と調整のうえ、令和3年度中、なるべく早い時期に実現させたいと考えている。

# 予算審査特別委員会を創設

昨年7月、議員有志勉強会で提案があり、議員全員協議会で承認を受けて、プロジェクト委員会を組織し、執行部との調整や、議会事務局の尽力で設置に至りました。

オブザーバーである議長を除く、全議員が委員となり、ほぼ全員が質疑を行いました。

3月12日の委員長報告と、可決された附帯決議を要約してご紹介します。



## 委員長報告から(抜粋)

1. 町道第56号線ほか整備工事は、当初計画より7000万円も増額となっている。町長に対し、担当課に事業総額を常に認識させるよう、求める
2. 泉井ため池改修工事は、どの計画にもない事業だ。予算計上前に、実施計画と事業費総額を示せ
3. アライグマ回収・処分の委託については、被害状況や捕獲状況を的確に分析し、創意工夫が出来るような業者選定を
4. 幼児教育の検討委員会の設置は2年間、準備期間1年間などとしているが、検討の名のもとに、園児減少を待つだけの棚ざらし期間とせぬこと

## 一般会計予算に対する附帯決議

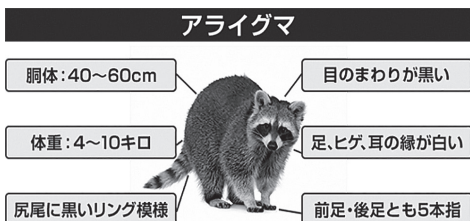
提出者：野田小百合

賛成者：日坂和久、関根清隆

1. 北部地域のハコモノについては、建てて終わりとせず、指定管理者と町民とともに、地域活性化につなげること
2. デマンドタクシーの町外運行への取り組みは評価できる。土日運行等の検討も含め、町民の足確保に努められたい
3. 計画に示されていない、場当たりの予算計上と執行が見受けられる。事業検討にあたっては、事前に総事業費・期間等を議会に明示されたい



今後検討が始まる鳩山幼稚園



デマンドタクシー(2号車)

議長 石井計次  
初の予算特別委員会を設置しました。町長への総括質疑も取り入れ、議員間討議では、多くの課題を浮き彫りにすることができました。今後、9月定例会での決算特別委員会を協議します。

「町民目線」の、よりよい町づくりへ向け、議会は今、動いています。



委員長 大賀広史  
この度は、議会や執行部の皆様のご協力のもと、特別委員会の委員長の役割を務めさせていただきました。不慣れな運営でございましたが、委員皆様の熱心な質疑と、委員長報告や附帯決議等により、議会の意思がしっかりと示せたと思います。

## 国民健康保険税 条例改正

医療分の均等割額を3000円引下げ、後期高齢者支援分は1000円引上げるもの。

## 介護予防のための支援 に関する条例の改正

**問** 事業所など「業務継続計画の策定」とあるが。  
**答** 感染症や自然災害等が発生した場合でも、安定的な介護サービスが継続できるように計画を作成する規定だ。

## 《反対討論》

「コロナ禍で忙しくなっても、地域包括支援センターや地域密着型施設等へ、国や地方自治体は何も関わらず、業務が継続可能な計画を作れというもので、利用料が上がる心配がある。」  
(根岸)



## 令和2年度一般会計 補正予算(第9号)

**問** 地方消費税交付金の減額理由は。  
**答** 消費税の値上げで伸びると考えたが、新型コロナの影響により減額。

**問** コロナの影響により減額。公共施設等の指定管理者の新型コロナによる影響は。  
**答** 緊急事態宣言の再発令で、協力を計上した。

**問** 新型コロナの接種対策費の負担金などが、減額になっているが。  
**答** 感染対策の臨時交付金は、財源振替をしている分がある。

**問** 子ども・子育て支援給付費など増額だが。  
**答** これは町外の保育園等に給付するものだが、転入等が増えていて、スタップの減額は。

**問** スクール・サポートスタップの減額は。  
**答** 学習支援員等も含め、予定した人数が配置できなかったもの。

**問** 農業用ため池耐震調査は終わったか。ハザードマップはどうしたか。  
**答** 3次補正の補助金を

活用し、令和3年度に行うが、前倒して耐震工事を実施する。ハザードマップも既に完成している。

**問** 今後、工事が予定されるか。  
**答** 早急に進めさせていただく。随時、対応できるようにしたい。

**問** 泉井地区のため池改修調査等による確定額は、公表という段階か。  
**答** 令和3年度予算に実施設計と工事費を計上しているので、実施設計の段階で議会へ説明する。

**問** コロナワクチン接種委託料の追加はなにか。  
**答** 医療従事者の接種分。

**問** コロナ禍で実施できなかった事業費を町の貯金に積み立てている。コロナにかこつけて、町民サービスが低下していることを懸念する。  
(大賀)

## 《反対討論》

金額で7000万円以上も財政調整基金に積み立てている。これは、住民要望の抑制になる。(根岸)

## 農業集落排水事業 特別会計予算

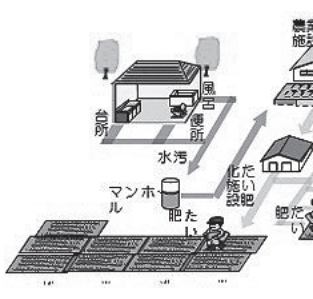
**問** 泉井地区の農業集落排水だが、活性化が進む上で、16年前では想定していなかった許容量についてどう考えているか。  
**答** 現在、720人、81パーセントの加入率で、まだ20パーセントほど余裕がある。ある程度、逼迫した状況になった場合は、今後の施設整備、再整備も視野に入れながら検討していく。

**問** 基金をいくら取り崩すか。  
**答** 3年間で1億5800万円を取り崩す計画だ。また、新たに国から調整交付金が1億143万円交付される見込み。

**問** 保険料をいくら下げたのか。  
**答** 基準額を月額200円引下げ、3800円に。

**問** そのような大事なことを介護保険運営委員会で審議を行わず、書類送りのみの採択で安易に求めたことに抗議する。

**答** 1月に調整交付金が交付されると連絡があり、基金の取り崩しとも合わせて検討し、減額するとしたもので、委員会が書面会議の開催となったことにより、十分な説明がなされなかったことについてお詫びする。



## 介護保険特別会計 予算

**問** 水道事業会計予算  
**問** 老朽管更新工事を進める中で、内部留保資金が減っている。水道料金

**問** コロナワクチン接種記録システムを構築するため100万円を追加する  
**問** 個人の予防接種情報もマイナンバーで管理するということか。  
**答** 町の健康管理システムを改修して、ロタウイルス等の予防接種情報も紐付ける予定だ。

**問** 予防接種に関しては、町が健康管理システムで管理しているなかで、マイナンバーと紐付けるといのは、問題があると考ええる。  
(野田)

## 《反対討論》

予防接種に関しては、町が健康管理システムで管理しているなかで、マイナンバーと紐付けるといのは、問題があると考ええる。  
(野田)



# 全会一致で採択 「鳩山町におけるパートナーシップの認証制度および 性的少数者に関する諸問題への取組みに関する請願」

## 請願要旨

1. 鳩山町で、同性同士で生活する者も含め家族として扱う「パートナーシップの認証制度」を早期に創設し、その存在を公に認めることで、性的少数者にとっても住みやすい、魅力あるまちづくりをしてください。
2. 鳩山町の教育、福祉、医療、就業、その他の行政活動において、性自認、性的指向による差別を許さないための諸施策を講じてください。

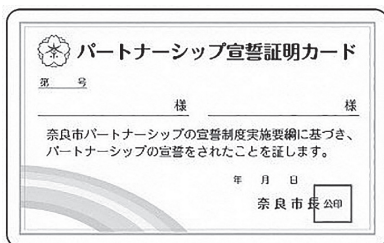
## 理由

同性等のカップルは、お互いを人生の伴侶として、精神面を含めて生計を共に支え合うパートナーと一緒に暮らしていても、現在の制度上は「同居人」や「友人」と認識され、親族として扱われていません。

入院時の集中治療室への入室や同意書の記入などが認められていないこと等が喫緊の課題として挙げられます。

家族を形成し、社会から承認を得ることは人としての根源的な欲求で、重要な人権課題です。誰もが自分らしく生きられる鳩山町を実現するために、1日も早く取組みを進めていただくことを切望しています。

証明書を交付している自治体の例



## 《賛成討論》

人間はどのような思想や考え方を持とうと個人の自由だ。LGBT等の方を否定する必要はない。特別に優遇することは不要だが、同様に社会に生き、納税等義務を果たしているなら、権利を得て当然だ。内容を十分に研究・精査のうえ、制度導入の準備をすべきである。

(口坂)

男性についていえば、一家の大黒柱として働くのが当たり前、女性については、リーダーではなく、家庭に入るのが当たり前という考え方があり前という考え方があった。

(根岸)

パートナーシップの認証制度で温かく見守り、認めてあげるのは当然だ。一方、人間として命を継承できるように、社会全体で取り組むことが必要だが、現状ではLGBT等の方が増加しているようにも感じている。阻害されている方々を守る取り組みには賛成する。

(森)

この請願は、県内で30番目の採択、町自治体では5番目です。

パートナーシップ宣誓制度は、2015年に渋谷区で始まりましたが、今では100自治体に広がりました。

埼玉県内では川越市、坂戸市、三芳町など12自治体が実施しています(2021年4月1日現在)

## 自治功労者表彰を受賞

埼玉県町村議会議長の表彰規程に基づき、町議会議員として12年以上在職の、松浪健一郎議員、森利夫議員、小鷹房義議員、日坂和久議員がそれぞれ表彰されました。



議員控室にて伝達表彰を行いました。



日坂和久 議員



小鷹房義 議員



森利夫 議員



松浪健一郎 議員